

令和4年9月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

堤 典子 議員

教育現場の課題について

(1) 教員不足の実態と確保策

今、教員はどのくらい不足しているのか。校種別、任用別の状況をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

9月1日現在、本県における代替教員の不足数は、校種別に小学校12名、中学校11名、高等学校16名、特別支援学校8名の計47名であります。

任用別の内訳につきましては、教員の病気に伴う代替が30名、出産、育児、介護に伴う代替が17名となっております。

教員不足の学校では、どのようにカバーしているのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

教員が配置できていない学校に対しては、非常勤講師を配置したり、近隣の学校の教員が兼務することにより、必要となる授業時間を確保しております。

また、そのような対応ができない学校の中には、教頭や専科の教員が授業をしたり、同じ教科の教員がクラスを合併して授業を行っておりますが、一部教員の授業の持ち時間が増えるという課題もあるため、授業の質の維持と教員の負担のバランスを考慮しながら対応しております。

代替教員の確保のために、どのような取組をしているのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

代替教員が不足している要因の一つは、教員の志願者数が減少していることに加え、非正規ではなく正規職員として働くことができる他の職種を選択している方が増えているのではないかと考えています。

そのような状況の中ではありますが、代替教員の確保は喫緊の課題であり、現在、県のホームページやSNS、商業施設へのポスター掲載等により募集を行っているところです。

また、今般の教員免許更新制度廃止に伴い、これまで教員免許を更新されていない方も簡便な手続きで志願できるようになったため、今後はこの点を周知し、代替教員の確保に努めてまいります。

(2) 働きやすい教育職場づくり

業務削減のための方策と有効な対策の共有

- ・業務の削減のための方策とその共有をどのように行っているかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

教員の業務削減に向けて、現在、各種会議や学校行事等の見直し、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材の活用、ICTを活用した事務の効率化、オンラインによる研修会の実施など様々な取組を進めているところです。

また、私学も含め、各学校や各市町における効果的な取組を共有することは、業務削減を進める上で重要な方策であることから、働き方改革に係る各種協議会での意見交換や、Webサイトを活用した実践事例の共有を行っているところであり、今後も教員一人一人の負担軽減につながるよう、さらに検討を加えながら取組の充実を図ってまいります。

初任者の退職の実態、初任者へのサポートについて

- ・教員の確保が課題となっている中、退職する初任者の実態と初任者に対するサポートについて伺いたい。

(教育長答弁)

昨年度の初任者の退職の状況は、公立学校の新規採用教職員426名中、1年以内に退職した者が6名であり、全体の1.4パーセントとなっております。

初任者へのサポートは、校内で組織的に進めていくことが重要であり、本県では、平成30年度から、校外での研修を縮減し、校内でのOJTによる研修にシフトしており、その中で初任者の課題や悩み等について相談できる場も設けております。

今後とも、若手教職員が抱える課題にも寄り添いながら、自信を持って教職の道を歩み続けることができる環境づくりに努めてまいります。

保護者や地域へ理解や協力をどう求めていくのか

- ・業務削減の取組については、保護者や地域の理解や協力が必要だと考えるが、どのように求めていくのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

教員の業務の削減は、学校だけで実現できるものではなく、これまでも保護者向けの情報誌やPTA等の関係団体との会議などを通じて、教員の時間外勤務の状況や学校での働き方改革について理解や協力を求めてまいりました。

また、コミュニティ・スクールを導入した小学校においては、保護者や地域の代表者と、教員の業務削減をテーマに協議を行ったことで、地域の方が通学中の見守り活動や児童の体験学習に協力していただいた事例も報告されています。

今後も、教員の業務を削減し、子供たち一人一人と向き合う時間を確保することが、子供たちの健やかな成長に繋がるという認識を学校、家庭、地域が共有し、一体となって職場環境の改善に努めてまいります。

(3) 学校給食費の公会計化

県内市町の公会計化の状況と課題は何か

- ・学校現場では、学校給食費の徴収業務が負担になっているとの声がある。各市町の公会計化の状況及び、公会計化するときの課題は何かお尋ねしたい。

(教育長答弁)

学校給食費を公会計としているのは、県内21市町のうち6市町でありまして、残りのうち、8市町は外部に徴収業務等を委託しておりまして、7市町が公会計化に向けた準備・検討を進めている状況でございます。

なお、公会計の導入にあたっての課題といたしましては、システム開発等に要する経費や、徴収・管理事務に係る人員の確保などがあります。

教職員の負担軽減に向けた取組

- ・学校現場では、学校給食費の徴収業務が負担になっているとの声がある。教職員の業務負担軽減に向けた取組として、各市町の学校給食費の公会計化については、県として進めるべきではないか。

(教育長答弁)

国においては、学校の業務量負担軽減や保護者の利便性、会計の透明性向上等の観点から、公会計化を推進しているところでございます。

県教育委員会としましても、その趣旨を踏まえ、学校給食費の公会計化を計画していない市町に対しましては、国が示したガイドラインを参考に、公会計の導入を図るよう、引き続き、働きかけてまいります。